

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年7月22日
【事業年度】	第41期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	72,951	75,778	88,512	107,490	110,241
経常利益 (百万円)	1,393	1,042	1,271	1,845	2,855
当期純利益 (百万円)	505	564	604	676	808
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	805
純資産額 (百万円)	14,487	14,796	15,197	15,750	16,348
総資産額 (百万円)	29,576	29,645	34,224	33,044	32,593
1株当たり純資産額 (円)	1,469.12	1,500.41	1,541.12	1,597.17	1,657.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.26	57.20	61.33	68.56	82.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.98	49.91	44.41	47.66	50.16
自己資本利益率 (%)	3.53	3.85	4.03	4.37	5.04
株価収益率 (倍)	18.63	9.86	9.13	11.51	8.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	793	619	3,451	3,765	3,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,215	1,584	2,578	1,815	1,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	168	1,029	2,816	1,282
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,599	1,466	3,366	2,501	3,866
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	615 (765)	678 (772)	824 (1,078)	875 (1,258)	861 (1,381)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	69,992	72,260	74,479	76,388	78,878
経常利益 (百万円)	1,351	1,091	1,274	1,623	2,364
当期純利益 (百万円)	466	606	590	572	1,063
資本金 (百万円)	3,247	3,247	3,247	3,247	3,247
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	9,861
純資産額 (百万円)	14,572	14,923	15,310	15,759	16,611
総資産額 (百万円)	27,365	26,518	28,793	27,895	28,095
1株当たり純資産額 (円)	1,477.65	1,513.25	1,552.56	1,598.06	1,684.54
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	21.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.33	61.51	59.93	58.02	107.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.25	56.27	53.17	56.49	59.13
自己資本利益率 (%)	3.23	4.11	3.91	3.68	6.57
株価収益率 (倍)	20.18	9.17	9.34	13.60	6.77
配当性向 (%)	33.80	26.01	26.70	36.19	15.77
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	535 (724)	589 (709)	577 (754)	593 (809)	585 (900)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。  
4. 第41期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第40期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年5月	中井酒販株式会社との共同出資により子会社北陸やまや株式会社を設立。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大助酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本사를宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行い、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。
平成22年4月	やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併。 平成22年4月から平成23年3月まで10店舗開店、2店舗閉店した結果、期末262店舗となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

#### 株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）は、店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

#### やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

#### やまや商流株式会社

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入れ、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

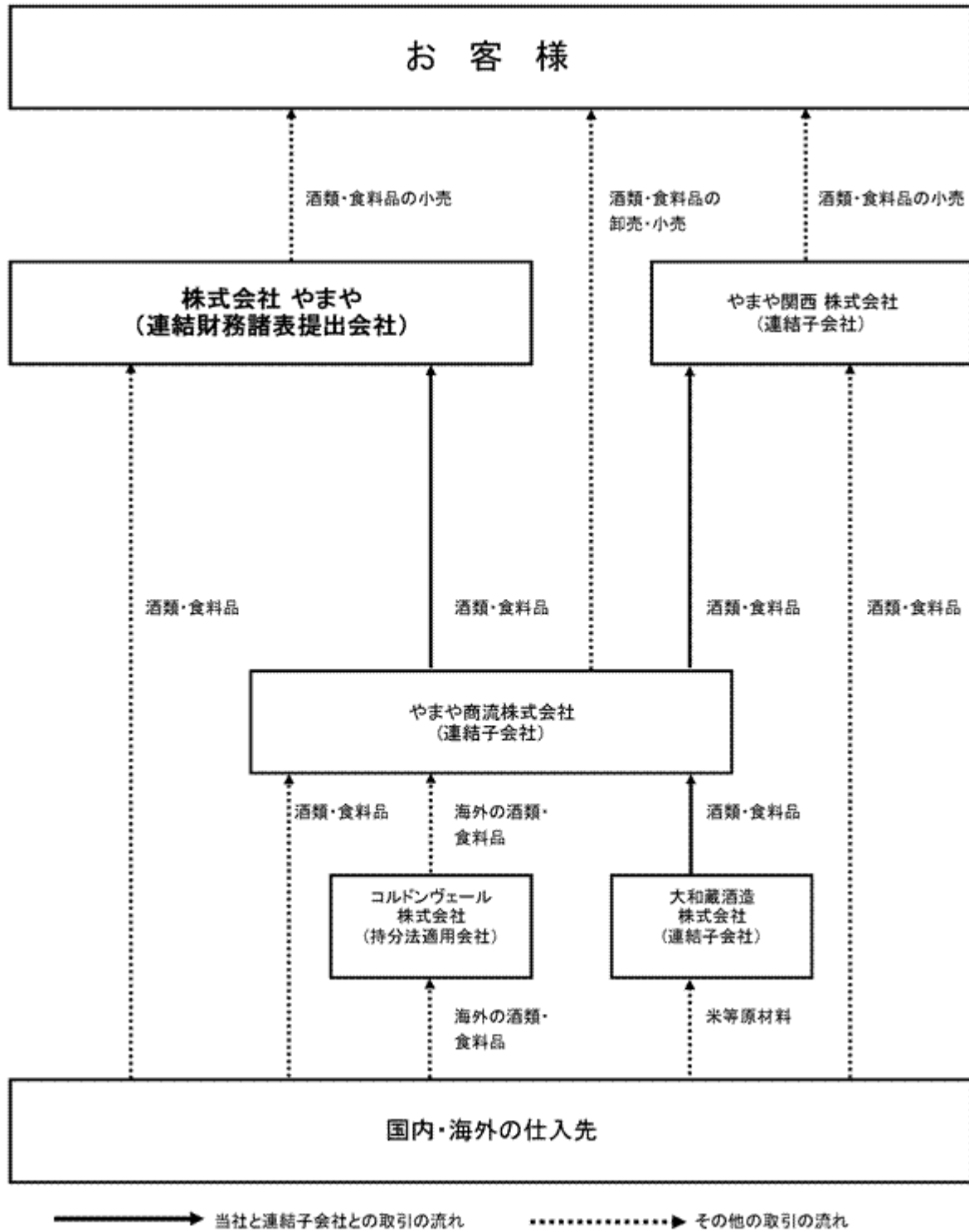
なお、平成22年4月1日に当社連結子会社でありましたやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

#### 大和蔵酒造株式会社

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売を行っており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

事業系統図（平成23年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) やまや関西(株) (注)1	大阪府 箕面市	45	酒類・食料品 等の小売業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市 宮城野区	38	酒類・食料品 等の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入して おります。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10	酒類・食料品 の製造・卸売 業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒 類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490	酒類・食料品 等の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルド ンヴェール(株)を通じて酒類、食料 品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株) (注)3	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	0.0 (19.1)	当社は、イオン(株)の持分法適用 関係会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,886百万円
	(2) 経常利益	266百万円
	(3) 当期純利益	132百万円
	(4) 純資産額	1,191百万円
	(5) 総資産額	5,178百万円

2. 特定子会社に該当していません。

3. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.1%であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	861 (1,381)
---------	-------------

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載してあります。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
585人(900)	33.3歳	7年 6ヶ月	4,258,220円

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を( )内に外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

当社グループ(又は当社)の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は354人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 事業全般の概況

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当期のわが国経済は、企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高に加え、東日本大震災により、復興財源問題、放射能汚染の風評被害、電力不足など先行き不透明感が強まりました。

酒販業界では、酒販店が減少し業態を超えた競争が激化する中、デフレ不況による価格下落に震災自粛が加わり、外飲の業務用需要が減退し、経営環境はさらに厳しくなる状況となりました。

このような中、新たに改装する店舗を地域の最新モデル店と位置づけ、輸入商品、地域商品の両面から、同地域のお品揃えの刷新、強化に努め、若い女性のお客様層など、家飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

決算期末の震災により、宮城県、岩手県、福島県、茨城県の15店舗で、復旧作業、広域停電のため、1週間から2ヶ月超の休業を余儀なくされました。また、東北物流センター（宮城県）、関東物流センター（茨城県）のハイテク物流設備は、地震による破損と停電のため、しばらく使用不能となりました。停電、復旧中も、当社は、飲料、食料品を提供する地域のライフラインであると心得、全国各地から被災地への流通確保を全能力で試み、店舗では、日中に店頭（店舗入り口）で販売を再開し、傍ら、通常営業に向け、復旧作業にグループ全社を挙げて取り組みました。

当期の新店は、フォリオ安堀店、大間々店（群馬県）、仙台トラストシティ店、大河原店、福室店（宮城県）、堂島ブラザ店、下田部店（大阪府）、習志野台店、鎌取店（千葉県）、篠ヶ瀬店（静岡県）の10店を出店しました。

既存店の活性化を図るため、38店舗の改装を実施しました。東北では、大崎店、加茂店、古川北店、通町店、愛子店、長命ヶ丘店、利府店（宮城県）、月が丘店（岩手県）、広面店、山王店（秋田県）、天童店（山形県）を改装。

関東では、宇都宮店（栃木県）、取手店、ひたちなか店、東大沼店、南高野店（茨城県）、光が丘店、麴町店、赤坂店（東京都）、成田土屋店（千葉県）を改装。

北陸、中部、関西では、杜の里店（石川県）、春日井店（愛知県）、松本店、久居店（三重県）、大和郡山店（奈良県）を改装。

関西を中心に、酒ディスカウント業態「楽市」及び食品ディスカウント業態「スピード」の店舗を改装し、店名を「やまや」に変更して酒類専門店への業態転換を図り、野田みずき店、松戸栄町店（千葉県）、松井山手店（京都府）、箕面外院店、大桐店、枚方公園店、豊中少路店、高槻奈佐原店、鳥飼店（大阪府）、神戸藤原台店、宝塚安倉店（兵庫県）、福岡長浜店、福岡志免店（福岡県）を酒類専門店「やまや」としました。

以上の出店改装に伴い、地域競業する箕面中央店、高槻西冠店（大阪府）2店舗を閉店し、期末のグループ総店舗数は262店舗（前期末比8店舗増）となりました。

震災による被害額は、特別損失として、被災した建物、機械装置等の修繕、復旧費用、固定資産の除却費用、及び商品の滅失等による10億18百万円などを計上しました。

以上の結果、当連結会計期間の連結業績は、売上高1,102億41百万円（前年同期比102.6%）となり、営業利益27億54百万円（同155.1%）、経常利益28億55百万円（同154.7%）となりました。特別損失は、震災被災額、資産除去債務の過年度分などを合わせ、12億18百万円を計上した結果、当期純利益は8億8百万円（同119.6%）、4期連続の増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計年度末残高は38億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億64百万円（54.5%）増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、39億79百万円（5.7%）となり、前年同期と比べ2億14百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億74百万円、減価償却費が13億66百万円となり、仕入債務が9億30百万円減少したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13億31百万円（26.6%）となり、前年同期と比べ4億83百万円使用した資金が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に11億18百万円を支出したことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、12億82百万円（54.4%）となり、前年同期と比べ15億33百万円減少しました。これは主に、借入金の減少（純額）で10億75百万円減少したことなどによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成23年3月期	前年同期比
ワイン	4,100	102.4%
洋酒	9,251	97.9%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	38,406	104.2%
和酒(清酒・焼酎など)	17,852	99.9%
飲料	6,181	102.2%
食品	10,831	98.8%
その他	5,000	84.1%
総計	91,624	100.5%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門名	平成23年3月期	前年同期比
ワイン	7,526	99.2%
洋酒	11,778	105.6%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	41,198	104.1%
和酒(清酒・焼酎など)	22,064	100.9%
飲料	7,307	103.7%
食品	14,475	101.3%
その他	5,890	98.6%
総計	110,241	102.6%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

東日本大震災の国内経済へ与える影響は大きく、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっており、特に放射性物質漏えい、電力供給の問題は、当社グループのみならず、得意先や仕入先にも大きく影響を及ぼす可能性があります。景気の先行きが極めて不透明な経営環境下、当社が対処すべき課題は、まず、震災によって影響を受けた店舗のいち早い復旧であり、次に、嗜好食品専門店チェーンとして、会社設立41周年目の再創業、復興へと歩みを進めることです。

まずは、復旧によって、被災地域の飲食のライフラインとして地域社会に貢献します。次に、改装と出店を加速して、成長を図り、経営効率の向上を目指します。

40周年目の決算を終え、新年度を期して、嗜好食品専門店チェーンとして、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスへと歩みを進めています。次の課題に取り組みます。

酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。

料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。

グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。

次世代の経営を担う人材の育成、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成します。

社会とともに存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以って考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客さまをはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 経済状況及び競争等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法規制等に係るもの

当社グループは、酒税法をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗、物流等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、キャッシュ・フローの改善により借入金の削減を図っております。資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 労働環境の変化に伴うリスク

労働集約産業といえる当社グループは、これまで積極的な店舗展開を優秀な人材の育成と、パート労働者の活用によってカバーするビジネスモデルを構築してまいりました。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じております。しかしながら、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。同社との関係につきましては、第1企業の概況 4.関係会社の状況に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられうる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、4億50百万円（1.4%）減少し、325億93百万円となりました。

現預金が13億64百万円増加した一方で、在庫削減を推進した結果、商品及び製品は22億64百万円減少いたしました。この結果、流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億32百万円（4.9%）減少し、142億24百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億81百万円（1.6%）増加し、183億68百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、10億49百万円（6.1%）減少し162億44百万円となりました。

流動負債は、買掛金が9億30百万円減少し、短期借入金と1年以内返済予定の長期借入金で4億79百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6億75百万円（4.8%）減少し、134億44百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億95百万円減少し、退職金の制度を確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付引当金が6億3百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して3億73百万円（11.8%）減少し28億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億98百万円（3.8%）増加し163億48百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について、「1.業績等の概要」「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、雇用や所得に対する不安が依然強く、また、東日本大震災による影響、放射性物質漏えい、電力供給の問題は、国内経済へ与える影響は大きく、景気の先行きが極めて不透明な経営環境下、大きな市況の回復は見込まれません。

このような中、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、引き続き流通品質の向上、お品揃えの強化、お客様第一の対応を心がけ、お手軽に買っただけの価格とともに「より良いもの」にこだわってまいります。

また、新規出店、既存店の活性化のためのグループ店舗リニューアルなど、経営基盤強化のために積極的な投資を引き続き実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、通常の運転資金のほか、M & Aなどに伴う投資資金などであり、財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

小売酒販業界では、平成18年10月、小売免許数の需給調整が撤廃され、新規参入による低価格競争が引き続き、さらにデフレ状況で、高額品は販売不振、飲食街の業務用需要は低迷をつづけており、厳しい経営環境が続くものと認識しております。

そのような中で、当社は「酒類を中心とした嗜好品の専門店のナショナルチェーン」という長期ビジョンの実現を目指し、中期的な計画を達成するために、専門店として求められる商品、サービス、接客の強化・充実を図るとともに、新規出店、既存店の活性化のため店舗リニューアル、M & Aなど、経営基盤強化のために積極的な投資を実施いたしてまいります。

株主・お取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は12億28百万円となっております。

その主なものは、新規出店10店舗並びに当社、子会社（やまや関西株式会社）の合計38店舗の改装に伴う設備投資であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （1）提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮 勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
塩釜店他192店舗	酒類等 販売場	3,401	0	634	2,174 (22)	99	6,310	496 (891)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	695	4	6	618 (35)	-	1,324	-
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	730	85	7	778 (16)	-	1,601	-
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	-	-	-	310 (20)	-	310	-
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	69	37	0	-	-	106	-
本社 （宮城県塩釜市、仙台市 宮城野区）	本社事務所	144	8	17	1,048 (17)	-	1,219	89 (9)
合計		5,040	136	666	4,929 (112)	99	10,872	585 (900)

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

### （2）国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	建設仮 勘定 （百万円）	合計 （百万円）	
やまや関西 （株）	箕面船場 店他68店舗	酒類等販 売場	1,111	0	229	274 (1)	6	1,621	178 (434)
やまや商流 （株）	関西物流 センター他	物流倉庫	828	621	8	- (-)	-	1,458	89 (45)
大和蔵酒造 （株）	清酒工場 他	清酒工場	-	-	-	0 (53)	-	0	9 (2)
合計			1,939	621	238	274 (54)	6	3,080	276 (481)

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、4億64百万円でありますが、その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 販売力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
(株)やまや 泉野村店	宮城県 仙台市泉区	酒類等 販売場	135	90	自己資本	平成22年 11月	平成23年 4月	売上高増加 420百万円
(株)やまや 鶴田店	栃木県 宇都宮市	酒類等 販売場	98	65	自己資本	平成22年 12月	平成23年 4月	売上高増加 168百万円
(株)やまや 泉市名坂店	宮城県 仙台市泉区	酒類等 販売場	98	26	自己資本	平成22年 11月	平成23年 5月	売上高増加 360百万円
(株)やまや 高津店	茨城県 土浦市	酒類等 販売場	38	-	自己資本	平成23年 5月	平成23年 6月	売上高増加 240百万円
(株)やまや 尾張旭店	愛知県 尾張旭市	酒類等 販売場	42	-	自己資本	平成23年 6月	平成23年 7月	売上高増加 235百万円
(株)やまや 京都梅津店	京都府 京都市右京区	酒類等 販売場	52	-	自己資本	平成23年 9月	平成23年 10月	売上高増加 150百万円
合 計			464	181				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は250百万円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

#### (2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

#### (3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月22日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年8月1日 (注)	108,500	9,861,700	-	3,247	82	6,137

(注) 資本準備金の増加は、提出会社が株式会社名柄本店を吸収合併したことによるものです。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	22	45	32	8	3,023	3,160	-
所有株式数 (単元)	-	11,784	338	35,355	592	43	50,494	98,606	1,100
所有株式数 の割合 (%)	-	11.95	0.34	35.85	0.60	0.04	51.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式283株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.01
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,884	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	986	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	379	3.85
株式会社七十七銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	200	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	186	1.88
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	65	0.66
計		7,387	74.91

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,400	98,604	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,604	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。



【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区 榴岡三丁目4-1	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	69,083
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	283	-	283	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めています。

#### (当期の配当)

当期純利益が当初の見込みを下回ることになりましたが、剰余金の配当方針に記載しているとおり、安定的な配当を継続いたします。

当期の剰余金の配当は当初予定のとおり1株につき普通配当17円にし、お支払の時期につきましては、支払開始日を平成23年6月30日にいたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会決議	167	17	平成23年6月30日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,094	1,035	688	860	950
最低(円)	920	504	428	534	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	752	735	758	799	950	949
最低(円)	671	688	705	735	793	559

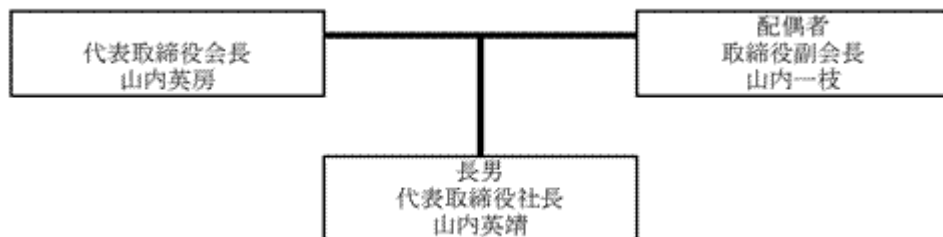
(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任)	(注) 5	千株  137
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役(現任) 平成20年7月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)代表取締役社長(現任)	(注) 5	1,972
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限会社取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限会社取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	78
取締役	川崎 徹 (昭和18年11月26日生)	昭和42年3月 株式会社シロ入社 昭和60年9月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)食品商品本部 農産企画部長 平成11年3月 ジャスコ株式会社(同上)関東カンパニー支社長 平成12年4月 当社出向、当社顧問 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年6月 当社取締役西日本担当 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成20年10月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役員 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	久木邦彦 (昭和29年8月22日生)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 イオン株式会社取締役 平成14年9月 イオン株式会社ドラック事業担当兼トップパリュ本部部長 平成15年5月 イオン株式会社執行役員 平成16年5月 イオン株式会社常務執行役員 平成18年5月 イオン株式会社専務執行役員商品担当兼住居余暇商品 本部長 平成20年8月 イオン株式会社執行役員(現任)グループ商品最高責任者 平成21年3月 イオントップパリュ株式会社代表取締役社長 平成22年3月 イオン株式会社執行役員グループ商品責任者 平成22年4月 イオン商品調達株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	田中勝利 (昭和16年8月12日生)	昭和35年10月 塩釜市役所入所 昭和62年7月 建設部長 平成6年4月 都市政策室長 平成9年4月 総務部長 平成11年6月 塩釜市収入役に就任 平成15年6月 塩釜市収入役任期満了により退任 平成16年6月 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	佐藤秀三 (昭和9年9月1日生)	昭和43年7月 東京通信機株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成元年3月 東通企画株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 東通企画株式会社代表取締役会長 平成14年6月 東京通信機株式会社代表取締役会長 平成20年5月 東通インテグレート株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
常勤監査役	松尾 攻 (昭和17年6月11日生)	昭和48年9月 カクダイジャスコ株式会社入社 平成8年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 東北事業本部長付 平成8年8月 当社出向、当社総務部総務課長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年5月 当社入社、取締役経理部長 平成18年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年3月 当社退職 平成19年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,187

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、久木邦彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 当社の監査役田中勝利、佐藤秀三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年9月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成23年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役4名、社外取締役2名で構成され、内4名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内2名が常勤となっています。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成23年7月22日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。

また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものいたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

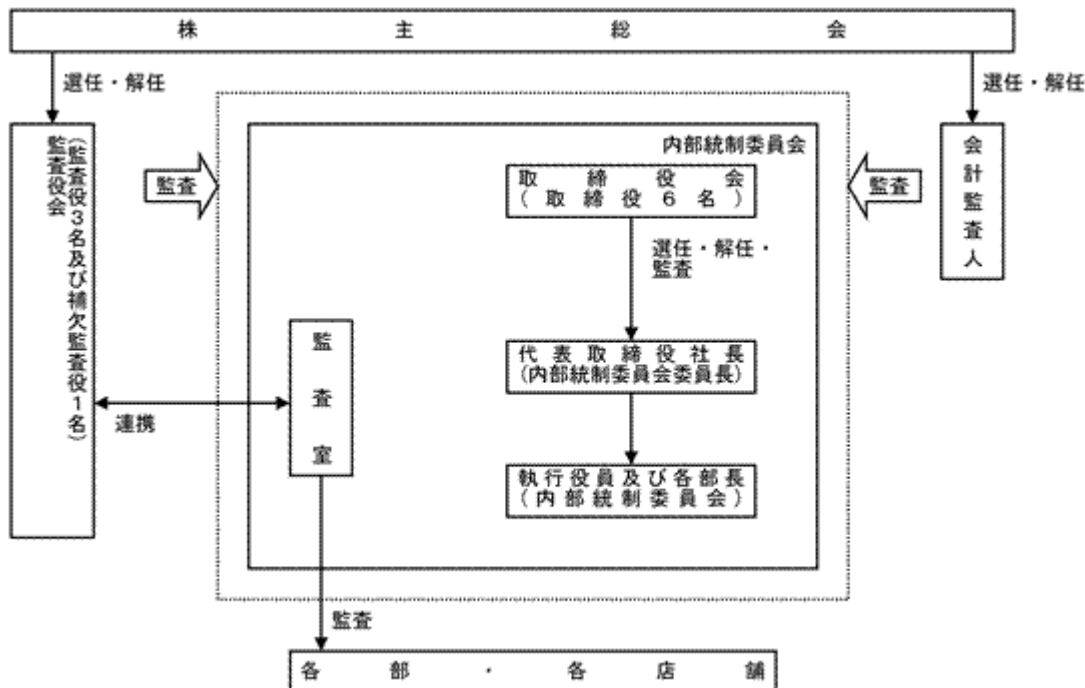
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月2回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実事の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手続に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、東京都内の法律事務所及び仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼するとともに、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの尾町雅文氏、谷藤雅俊氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は2名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前と後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。なお、常勤監査役松尾攻氏は、平成9年から平成18年まで当社経理部で実務実績があり、常務執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である星名光男氏と久木邦彦氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。星名光男氏は、同社を平成21年5月に退社しており、久木邦彦氏は、同社執行役を兼務しております。

当該社外取締役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役である田中勝利氏、佐藤秀三氏は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社1社との間で、当連結会計年度に26百万円の取引があります。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は、独立性の立場において、社外取締役が持つ識見等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスをを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレートガバナンスが健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の星名光男氏と久木邦彦氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外監査役の田中勝利氏については、行政機関の管理者としての経験があり、客観的な経営監視の立場から知識・経験等を共有することが期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任いたしております。

社外監査役の佐藤秀三氏については、企業経営を永年行っており、客観的な経営監視の立場から知識・経験等を共有することが期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任いたしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103	91	-	-	11	4
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	-	0	1
社外役員	16	16	-	-	0	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの  
該当ありません。

二．役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 373百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	120,000	127	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	10,000	5	地元金融機関としての取引強化のため

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	120,000	115	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	450,000	188	地元金融機関としての取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



**取締役及び監査役の損害賠償責任**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

**社外取締役及び社外監査役の責任限定契約**

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

**（２）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	38	-

**【その他重要な報酬の内容】**

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501	3,866
売掛金	958	962
商品及び製品	9,515	7,250
仕掛品	72	69
原材料及び貯蔵品	15	17
前払費用	339	350
繰延税金資産	330	398
その他	1,222	1,309
流動資産合計	14,956	14,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,961	15,899
減価償却累計額	8,124	8,919
建物及び構築物(純額)	6,836	6,980
機械装置及び運搬具	2,437	2,540
減価償却累計額	1,569	1,782
機械装置及び運搬具(純額)	868	758
工具、器具及び備品	3,927	4,198
減価償却累計額	3,039	3,293
工具、器具及び備品(純額)	887	904
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	45	105
有形固定資産合計	13,656	13,767
無形固定資産		
ソフトウェア	50	35
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	169	112
その他	2	2
無形固定資産合計	245	173
投資その他の資産		
投資有価証券	212	373
関係会社株式	263	271
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	92	112
差入保証金	3,307	3,346
繰延税金資産	306	321
その他	35	30
貸倒引当金	70	65
投資その他の資産合計	4,185	4,428
固定資産合計	18,087	18,368
資産合計	33,044	32,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,420	6,490
短期借入金	3,500	3,300
1年内返済予定の長期借入金	875	595
未払金	604	1,089
未払費用	316	419
未払法人税等	614	622
未払消費税等	209	184
預り金	27	60
賞与引当金	445	581
その他	104	99
流動負債合計	14,120	13,444
固定負債		
長期借入金	1,808	1,212
退職給付引当金	633	30
役員退職慰労引当金	414	427
資産除去債務	-	494
負ののれん	235	176
その他	82	459
固定負債合計	3,173	2,800
負債合計	17,293	16,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	6,427	7,029
自己株式	0	0
株主資本合計	15,730	16,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	16
その他の包括利益累計額合計	20	16
純資産合計	15,750	16,348
負債純資産合計	33,044	32,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	107,490	110,241
売上原価	1 91,072	1 92,033
売上総利益	16,418	18,207
販売費及び一般管理費	2 14,641	2 15,453
営業利益	1,776	2,754
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3	3
受取賃貸料	40	77
受取手数料	34	34
業務受託手数料	25	14
持分法による投資利益	15	7
負ののれん償却額	58	58
その他	73	58
営業外収益合計	260	263
営業外費用		
支払利息	54	27
店舗改装費用	6	52
店舗閉鎖損失	68	3
賃貸収入原価	35	58
その他	26	21
営業外費用合計	191	162
経常利益	1,845	2,855
特別利益		
退職給付制度終了益	-	126
受取補償金	6	9
投資有価証券売却益	6	-
その他	-	1
特別利益合計	12	138
特別損失		
固定資産除却損	3 24	3 10
減損損失	4 285	4 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173
災害による損失	-	5 1,018
その他	1	-
特別損失合計	312	1,218
税金等調整前当期純利益	1,545	1,774
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,045
法人税等調整額	145	79
法人税等合計	869	966
当期純利益	676	808

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	-	2 3
包括利益	-	1 805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		805

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055	6,055
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,909	6,427
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	676	808
当期変動額合計	518	601
当期末残高	6,427	7,029
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,212	15,730
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	676	808
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	518	601
当期末残高	15,730	16,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14	20
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
<b>当期変動額合計</b>	34	3
<b>当期末残高</b>	20	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	14	20
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
<b>当期変動額合計</b>	34	3
<b>当期末残高</b>	20	16
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,197	15,750
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	676	808
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
<b>当期変動額合計</b>	552	598
<b>当期末残高</b>	15,750	16,348



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,545	1,774
減価償却費	1,324	1,366
長期前払費用償却額	17	16
減損損失	285	15
災害損失	-	1,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173
固定資産除売却損益（は益）	11	7
のれん償却額	56	56
負ののれん償却額	58	58
持分法による投資損益（は益）	15	7
支払利息	54	27
受取利息及び受取配当金	12	11
投資有価証券売却損益（は益）	6	-
賞与引当金の増減額（は減少）	99	136
退職給付引当金の増減額（は減少）	75	603
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	13
未収入金の増減額（は増加）	17	77
売上債権の増減額（は増加）	64	3
たな卸資産の増減額（は増加）	973	1,587
仕入債務の増減額（は減少）	96	930
その他	209	554
小計	4,753	5,054
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	54	27
災害損失の支払額	-	12
法人税等の支払額	938	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,765	3,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	176
投資有価証券の売却による収入	66	10
有形固定資産の取得による支出	1,022	1,118
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	37	1
長期前払費用の取得による支出	0	12
事業譲受による支出	930	-
差入保証金の差入による支出	116	261
差入保証金の回収による収入	226	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,815	1,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400	200
長期借入金の返済による支出	1,258	875
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	864	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,501	1 3,866

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 やまや関西(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジスティクス(株) このうち、連結子会社でありました楽市(株)は、平成22年1月1日に連結子会社でありましたスピード(株)を吸収合併し、やまや関西(株)と商号変更いたしました。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 やまや関西(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) やまや商流(株)は、平成22年4月1日に連結子会社でありましたやまやロジスティクス(株)を吸収合併いたしました。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同左 非持分法適用の関連会社はありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ.リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計期間末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として126百万円計上されております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円それぞれ減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 従来、物流センターの商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に由来しておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、物流センターにおける新商品受払システムが、当連結会計年度より運用開始したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた物流センター商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>また、店舗における商品の評価方法については、平成19年3月期より先入先出法に変更しており、物流センターと店舗のたな卸資産の評価方法を統一することにより、会計基準の統一化を図るためのものです。</p> <p>なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度から不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸料」は、24百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 860百万円	建物及び構築物 799百万円
土地 2,068	土地 1,984
計 2,929	計 2,784
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 1,800百万円	短期借入金 1,400百万円
1年内返済予定の長期借入金 479	1年内返済予定の長期借入金 199
長期借入金 600	長期借入金 400
計 2,879	計 2,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 2百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 4百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,528百万円	給与手当 2,537百万円
雑給 2,237	雑給 2,430
退職給付費用 70	退職給付費用 89
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 13
賞与引当金繰入額 391	賞与引当金繰入額 518
減価償却費 868	減価償却費 944
地代家賃 3,805	地代家賃 3,827
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 5百万円
工具、器具及び備品 4	工具、器具及び備品 1
その他 14	その他 4
計 24	計 10

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
<p>4.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 東大阪市他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>宮城県 塩釜市他</td> <td>賃貸用 資産等</td> <td>土地</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56百万円、構築物5百万円、工具、器具及び備品10百万円、土地212百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72	宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212	<p>4.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物9百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72																								
宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
東京都 中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15																								
				<p>5.災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品被災損失</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等の除却・撤去費用</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>				商品被災損失	678百万円	建物等の除却・撤去費用	174	その他	165	計	1,018												
商品被災損失	678百万円																										
建物等の除却・撤去費用	174																										
その他	165																										
計	1,018																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	710百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 8日 取締役会	普通株式	157	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	207	利益剰余金	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,501百万円	現金及び現金同等物	2,501百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,866百万円	現金及び現金同等物	3,866百万円								
現金及び預金勘定	2,501百万円																
現金及び現金同等物	2,501百万円																
現金及び預金勘定	3,866百万円																
現金及び現金同等物	3,866百万円																
<p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </table>	流動資産	736	固定資産	686	資産合計	1,423	固定負債	199	負ののれん	294	負債合計	493	事業譲受の対価	930	事業譲受による支出	930	
流動資産	736																
固定資産	686																
資産合計	1,423																
固定負債	199																
負ののれん	294																
負債合計	493																
事業譲受の対価	930																
事業譲受による支出	930																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	666	250	415	合計	666	250	415	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	34 百万円	1年超	381 百万円	合計	415 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	666	285	381	合計	666	285	381	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	36 百万円	1年超	344 百万円	合計	381 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	666	250	415																																						
合計	666	250	415																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	34 百万円																																								
1年超	381 百万円																																								
合計	415 百万円																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	666	285	381																																						
合計	666	285	381																																						
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	36 百万円																																								
1年超	344 百万円																																								
合計	381 百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見做され、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">596 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,930 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	33 百万円	減価償却費相当額	33 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	31	1	30	合計	31	1	30	1年以内	10 百万円	1年超	101 百万円	合計	112 百万円	受取リース料	10 百万円	減価償却費	1 百万円	1年以内	596 百万円	1年超	5,334 百万円	合計	5,930 百万円	1年以内	2 百万円	1年超	25 百万円	合計	28 百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">545 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,378 百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	34 百万円	減価償却費相当額	34 百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	31	2	28	合計	31	2	28	1年以内	10 百万円	1年超	90 百万円	合計	101 百万円	受取リース料	10 百万円	減価償却費	1 百万円	1年以内	545 百万円	1年超	4,833 百万円	合計	5,378 百万円	1年以内	2 百万円	1年超	22 百万円	合計	25 百万円
支払リース料	33 百万円																																																																												
減価償却費相当額	33 百万円																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	31	1	30																																																																										
合計	31	1	30																																																																										
1年以内	10 百万円																																																																												
1年超	101 百万円																																																																												
合計	112 百万円																																																																												
受取リース料	10 百万円																																																																												
減価償却費	1 百万円																																																																												
1年以内	596 百万円																																																																												
1年超	5,334 百万円																																																																												
合計	5,930 百万円																																																																												
1年以内	2 百万円																																																																												
1年超	25 百万円																																																																												
合計	28 百万円																																																																												
支払リース料	34 百万円																																																																												
減価償却費相当額	34 百万円																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	31	2	28																																																																										
合計	31	2	28																																																																										
1年以内	10 百万円																																																																												
1年超	90 百万円																																																																												
合計	101 百万円																																																																												
受取リース料	10 百万円																																																																												
減価償却費	1 百万円																																																																												
1年以内	545 百万円																																																																												
1年超	4,833 百万円																																																																												
合計	5,378 百万円																																																																												
1年以内	2 百万円																																																																												
1年超	22 百万円																																																																												
合計	25 百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,501	2,501	-
(2) 投資有価証券	132	132	-
(3) 差入保証金	3,307	2,906	400
資産計	5,942	5,541	400
(1) 買掛金	7,420	7,420	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	875		
長期借入金	1,808		
	2,683	2,684	0
負債計	13,604	13,605	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(百万円)
投資有価証券(非上場株式)	79
関係会社株式(非上場株式)	263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,501	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	200	572	1,245	1,290
合計	2,702	572	1,245	1,290

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及びM & Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,866	3,866	-
(2) 投資有価証券	303	303	-
(3) 差入保証金	3,346	2,990	356
資産計	7,517	7,160	356
(1) 買掛金	6,490	6,490	-
(2) 短期借入金	3,300	3,300	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	595		
長期借入金	1,212		
	1,808	1,808	-
負債計	11,598	11,598	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(百万円)
投資有価証券(非上場株式)	69
関係会社株式(非上場株式)	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,866	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	265	554	1,401	1,125
合計	4,131	554	1,401	1,125

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	127	92	34
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	127	92	34
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	5	6	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	6	1
	合計	132	99	33

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	66	6	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66	6	-



当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	303	275	28
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	303	275	28
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	303	275	28

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	654
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	654
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	21
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	633
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	633

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額19百万円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付債務12百万円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	80
(1) 勤務費用	67
(2) 利息費用	7
(3) 期待運用収益(減算)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額5百万円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付引当金繰入額9百万円を、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員に関する退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しておりますが、平成22年7月より一部を除き確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	30
(2) 退職給付引当金	30

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額22百万円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

（単位：百万円）

退職給付債務の減少	636
未認識数理計算上の差異	17
退職給付引当金の減少額	618

また、確定拠出制度への資産移管額は491百万円であり、8年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移管額428百万円は流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	23
(2) 利息費用	2
(3) 期待運用収益(減算)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	28
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	126
(8) その他	71
(9) 計(6)+(7)+(8)	27

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額2百万円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付引当金繰入額3百万円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(8)その他」の金額は確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	180	234
未払事業税	46	52
未払固定資産税等	13	6
未払社会保険料	22	29
たな卸資産未実現利益	20	18
繰越欠損金	0	-
確定拠出年金掛金	-	28
その他	48	48
繰延税金資産(流動)小計	333	419
評価性引当額	2	20
繰延税金資産(流動)計	330	398
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	167	172
退職給付引当金	256	12
借地権償却否認	15	15
貸倒引当金	28	26
減損損失	177	190
資産除去債務	-	199
確定拠出年金掛金	-	148
のれん	86	60
繰越欠損金	25	162
その他	22	15
繰延税金資産(固定)小計	780	1,004
評価性引当額	332	471
繰延税金資産(固定)計	447	533
繰延税金負債(固定)		
負ののれん	127	88
資産除去債務に対応する除去費用	-	113
その他有価証券評価差額金	13	11
繰延税金負債(固定)計	141	213
繰延税金資産の純額	637	718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税等均等割	6.0%	5.1%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.3%	- %
評価性引当額	6.9%	8.8%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	54.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

吸収分割

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- (1) 名称 : 株式会社スピード
- (2) 事業の内容 : 酒類・食品・雑貨等小売事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社独自の「ワールドリカーシステム」をベースとした酒類・食品小売店舗の全国展開を目指す企業として、株式会社スピードの店舗網の承継により、事業シナジーをも視野に関西エリアにおける店舗網の一層の拡充を図ること、並びに株式会社スピードの従業員の雇用の確保、同社お取引先様との良きコラボレーションを通じて、地域経済の活性化に寄与することを主眼としております。

3. 企業結合日

平成21年5月1日

4. 企業結合の法的形式

吸収分割

株式会社スピードを分割会社、株式会社やまやの100%子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

5. 企業結合後の名称

スピード株式会社

なお、スピード株式会社は、平成22年1月1日に子会社楽市株式会社を存続会社、スピード株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、やまや関西株式会社と商号変更いたしました。

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成21年5月1日至平成22年3月31日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 930百万円

8. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- (1) 金額 : 294百万円
- (2) 発生原因 : 株式会社スピードより取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けした負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。
- (3) 償却方法 : 定額法
- (4) 償却期間 : 5年間

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産 736百万円 固定資産 686百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~40年と見積り、割引率は0.2~2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	467百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
その他増減額(は減少)	3百万円
期末残高	494百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当連結グループは国内に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	7,150	売掛金	634

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	26	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	16	未払金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有) 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,711	買掛金	586

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	8,744	売掛金	612

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	26	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	16	未払金	1

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	酒類・食料品等の輸入業	(所有) 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,095	買掛金	498

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,597円17銭	1株当たり純資産額 1,657円85銭
1株当たり当期純利益金額 68円56銭	1株当たり当期純利益金額 82円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	676	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	676	808
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,750	16,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,750	16,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	3,300	0.322	-
1年以内に返済予定の長期借入金	875	595	0.785	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	1,808	1,212	0.783	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,183	5,108	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	595	616	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,873	28,544	30,388	24,435
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	508	700	1,170	604
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(百万円)	289	407	672	561
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )(円)	29.38	41.32	68.24	56.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264	3,261
売掛金	873	853
商品及び製品	5,189	4,219
前払費用	236	249
繰延税金資産	247	307
未収入金	<sup>2</sup> 961	<sup>2</sup> 1,302
関係会社短期貸付金	341	341
その他	386	408
流動資産合計	10,503	10,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,088	11,644
減価償却累計額	6,428	6,934
建物(純額)	<sup>1</sup> 4,659	<sup>1</sup> 4,709
構築物	1,638	1,630
減価償却累計額	1,235	1,299
構築物(純額)	403	331
機械及び装置	772	776
減価償却累計額	621	650
機械及び装置(純額)	150	125
車両運搬具	70	50
減価償却累計額	66	40
車両運搬具(純額)	4	10
工具、器具及び備品	3,618	3,735
減価償却累計額	2,915	3,068
工具、器具及び備品(純額)	703	666
土地	<sup>1</sup> 4,929	<sup>1</sup> 4,929
建設仮勘定	36	99
有形固定資産合計	10,886	10,872
無形固定資産		
ソフトウェア	50	35
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
その他	2	2
無形固定資産合計	76	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212	373
関係会社株式	1,530	1,530
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,930	1,588
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	39	60
差入保証金	2,333	2,394
繰延税金資産	293	269
その他	<sup>2</sup> 122	30
貸倒引当金	70	65
投資その他の資産合計	6,429	6,218
<b>固定資産合計</b>	<b>17,392</b>	<b>17,150</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,895</b>	<b>28,095</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,883	2,064
短期借入金	<sup>1</sup> 3,500	<sup>1</sup> 3,300
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 875	<sup>1</sup> 595
未払金	<sup>2</sup> 1,697	<sup>2</sup> 1,627
未払費用	244	323
未払法人税等	505	507
未払消費税等	96	116
預り金	16	51
前受収益	6	6
賞与引当金	388	460
その他	30	26
流動負債合計	9,245	9,080
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,808	<sup>1</sup> 1,212
退職給付引当金	621	30
役員退職慰労引当金	407	420
資産除去債務	-	332
長期未払金	-	366
その他	53	41
固定負債合計	2,891	2,403
<b>負債合計</b>	<b>12,136</b>	<b>11,483</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	2,555	3,411
利益剰余金合計	6,354	7,210
自己株式	0	0
株主資本合計	15,739	16,595
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20	16
評価・換算差額等合計	20	16
純資産合計	15,759	16,611
負債純資産合計	27,895	28,095

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	76,388	78,878
売上原価		
商品期首たな卸高	5,494	5,189
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 64,036	<sup>2</sup> 64,886
酒税	10	24
合計	69,541	70,100
他勘定振替高	<sup>3</sup> 63	<sup>3</sup> 294
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 5,189	<sup>1</sup> 4,219
商品売上原価	64,287	65,585
売上総利益	12,101	13,293
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 10,375	<sup>3, 4</sup> 11,063
営業利益	1,725	2,229
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	3	3
受取賃貸料	<sup>2</sup> 454	<sup>2</sup> 321
受取手数料	30	29
その他	55	51
営業外収益合計	573	438
営業外費用		
支払利息	54	27
店舗改装費用	3	16
店舗閉鎖損失	66	-
賃貸収入原価	<sup>2</sup> 531	<sup>2</sup> 243
その他	19	15
営業外費用合計	<sup>3</sup> 675	<sup>3</sup> 303
経常利益	1,623	2,364
特別利益		
退職給付制度終了益	-	124
投資有価証券売却益	6	-
受取補償金	6	9
その他	-	1
特別利益合計	12	135
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 22	<sup>5</sup> 8
減損損失	<sup>6</sup> 285	<sup>6</sup> 15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150
災害による損失	-	<sup>3, 7</sup> 412
その他	1	-
特別損失合計	309	586
税引前当期純利益	1,326	1,913
法人税、住民税及び事業税	843	883
法人税等調整額	88	33
法人税等合計	754	850
当期純利益	572	1,063

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247	3,247
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137	6,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687	3,687
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,141	2,555
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	572	1,063
当期変動額合計	414	856
当期末残高	2,555	3,411
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,940	6,354
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	572	1,063
当期変動額合計	414	856
当期末残高	6,354	7,210



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	15,324	15,739
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	572	1,063
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	414	856
当期末残高	15,739	16,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
当期変動額合計	34	3
当期末残高	20	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
当期変動額合計	34	3
当期末残高	20	16
純資産合計		
前期末残高	15,310	15,759
当期変動額		
剰余金の配当	157	207
当期純利益	572	1,063
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	3
当期変動額合計	448	852
当期末残高	15,759	16,611

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として124百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は22百万円、税引前純利益は172百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は166百万円でありました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は10百万円でありました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr><td>建物</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,068</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,929</td></tr> <tr><td>同上に対応する債務額</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>479</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>600</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,879</td></tr> </table>	建物	860百万円	土地	2,068	計	2,929	同上に対応する債務額		短期借入金	1,800百万円	1年内返済予定の長期借入金	479	長期借入金	600	計	2,879	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr><td>建物</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,984</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,784</td></tr> <tr><td>同上に対応する債務額</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>199</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>400</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,000</td></tr> </table>	建物	799百万円	土地	1,984	計	2,784	同上に対応する債務額		短期借入金	1,400百万円	1年内返済予定の長期借入金	199	長期借入金	400	計	2,000
建物	860百万円																																
土地	2,068																																
計	2,929																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	1,800百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	479																																
長期借入金	600																																
計	2,879																																
建物	799百万円																																
土地	1,984																																
計	2,784																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	1,400百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	199																																
長期借入金	400																																
計	2,000																																
<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td>87</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,430</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	478百万円	固定資産		長期未収入金	87	流動負債		未払金	1,430	<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>757百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,008</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	757百万円	流動負債		未払金	1,008												
流動資産																																	
未収入金	478百万円																																
固定資産																																	
長期未収入金	87																																
流動負債																																	
未払金	1,430																																
流動資産																																	
未収入金	757百万円																																
流動負債																																	
未払金	1,008																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>																																																
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table>	商品仕入高	46,713百万円	受取賃貸料	431	賃貸収入原価	290	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table>	商品仕入高	37,673百万円	受取賃貸料	283																																						
商品仕入高	46,713百万円																																																
受取賃貸料	431																																																
賃貸収入原価	290																																																
商品仕入高	37,673百万円																																																
受取賃貸料	283																																																
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	61百万円	その他	2	計	63	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	63百万円	災害による損失	230	その他	1	計	294																																		
販売費及び一般管理費	61百万円																																																
その他	2																																																
計	63																																																
販売費及び一般管理費	63百万円																																																
災害による損失	230																																																
その他	1																																																
計	294																																																
<p>4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">1,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table>	広告宣伝費	381百万円	役員報酬	114	給与手当	1,889	雑給	1,504	賞与	251	賞与引当金繰入額	327	退職給付費用	59	役員退職慰労引当金繰入額	12	福利厚生費	458	地代家賃	2,609	水道光熱費	769	減価償却費	671	<p>4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table>	広告宣伝費	371百万円	役員報酬	115	給与手当	1,922	雑給	1,668	賞与	281	賞与引当金繰入額	390	退職給付費用	73	役員退職慰労引当金繰入額	12	福利厚生費	532	地代家賃	2,649	水道光熱費	844	減価償却費	690
広告宣伝費	381百万円																																																
役員報酬	114																																																
給与手当	1,889																																																
雑給	1,504																																																
賞与	251																																																
賞与引当金繰入額	327																																																
退職給付費用	59																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																
福利厚生費	458																																																
地代家賃	2,609																																																
水道光熱費	769																																																
減価償却費	671																																																
広告宣伝費	371百万円																																																
役員報酬	115																																																
給与手当	1,922																																																
雑給	1,668																																																
賞与	281																																																
賞与引当金繰入額	390																																																
退職給付費用	73																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																
福利厚生費	532																																																
地代家賃	2,649																																																
水道光熱費	844																																																
減価償却費	690																																																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	建物	5百万円	工具、器具及び備品	2	その他	14	計	22	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	建物	5百万円	工具、器具及び備品	1	その他	1	計	8																																
建物	5百万円																																																
工具、器具及び備品	2																																																
その他	14																																																
計	22																																																
建物	5百万円																																																
工具、器具及び備品	1																																																
その他	1																																																
計	8																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
<p>6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 東大阪市他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>宮城県 塩釜市他</td> <td>賃貸用 資産等</td> <td>土地</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56百万円、構築物5百万円、工具、器具及び備品10百万円、土地212百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72	宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212	<p>6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物9百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.10%で割り引いて算定しております。</p>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 中央区他	店舗等	建物等	15
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
大阪府 東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72																								
宮城県 塩釜市他	賃貸用 資産等	土地	212																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
東京都 中央区他	店舗等	建物等	15																								
				<p>7.災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品被災損失</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等の除却・撤去費用</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>				商品被災損失	190百万円	建物等の除却・撤去費用	108	その他	112	計	412												
商品被災損失	190百万円																										
建物等の除却・撤去費用	108																										
その他	112																										
計	412																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,196百万円</td> </tr> </table>	1年以内	172百万円	1年超	1,023百万円	合計	1,196百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,023百万円</td> </tr> </table>	1年以内	134百万円	1年超	889百万円	合計	1,023百万円
1年以内	172百万円												
1年超	1,023百万円												
合計	1,196百万円												
1年以内	134百万円												
1年超	889百万円												
合計	1,023百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(単位:百万円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	157	185
未払事業税	41	43
未払社会保険料	19	23
未払固定資産税等	9	8
確定拠出年金掛金	-	26
その他	20	19
繰延税金資産(流動) 計	247	307
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	164	169
退職給付引当金	251	12
借地権償却否認	15	15
貸倒引当金	28	26
減損損失	134	134
資産除去債務	-	134
確定拠出年金掛金	-	144
その他	16	13
繰延税金資産(固定) 小計	610	651
評価性引当額	303	307
繰延税金資産(固定) 計	307	344
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	13	11
資産除去債務に対応する除去費用	-	63
繰延税金負債(固定) 計	13	75
繰延税金資産の純額	541	577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	- %
収用等の特別控除	- %	0.1%
住民税等均等割	6.3%	4.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.7%	- %
評価性引当額	7.0%	0.2%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	44.4%



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～40年と見積り、割引率は0.8～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	307百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21百万円
時の経過による調整額	5百万円
その他増減額(は減少)	2百万円
期末残高	332百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598円06銭	1株当たり純資産額	1,684円54銭
1株当たり当期純利益金額	58円02銭	1株当たり当期純利益金額	107円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	572	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	572	1,063
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,759	16,611
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,759	16,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	イオン(株)	120,000	115
		(株)七十七銀行	450,000	188
		(株)仙台銀行	21,400	66
		(株)仙台港貿易促進センター	100	2
		(株)ペガルタ仙台	100	0
		エフエムベイエリア(株)	20	0
		計	591,620	373

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,088	664	108 (10)	11,644	6,934	453	4,709
構築物	1,638	9	18	1,630	1,299	77	331
機械及び装置	772	4	-	776	650	28	125
車両運搬具	70	10	30	50	40	3	10
工具、器具及び備品	3,618	244	128 (5)	3,735	3,068	260	666
土地	4,929	-	-	4,929	-	-	4,929
建設仮勘定	36	86	23	99	-	-	99
有形固定資産計	22,154	1,020	309 (15)	22,866	11,993	823	10,872
無形固定資産							
ソフトウェア	84	1	30	54	19	16	35
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
施設利用権	7	-	0	6	4	0	2
その他	4	-	-	4	1	0	2
無形固定資産計	115	1	31	85	25	17	59
長期前払費用	112	32	11	133	73	11	60

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 286百万円

新規出店による主な増加 堂島プラザ店 41百万円 鎌取店 29百万円 福室店 20百万円

工具、器具及び備品

新規出店による主な増加 堂島プラザ店 25百万円 鎌取店 20百万円 習志野台店 16百万円

2. 「当期減少額」の欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	-	5	-	65
賞与引当金	388	460	388	-	460
役員退職慰労引当金	407	12	-	-	420

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	330
預金	
当座預金	1,023
普通預金	1,897
外貨建預金	10
小計	2,931
合計	3,261

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンクレジットサービス(株)	612
(株)ジェーシービー	121
ビットワレット(株)	24
みやぎ生活協同組合	19
シティカードジャパン(株)	6
その他	68
合計	853

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
873	17,024	17,044	853	95.2%	19日

（注）消費税等込みの金額を記載しております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
ワイン	836
その他洋酒	933
ビール	372
和酒	1,023
飲料	180
食品	755
その他	118
合計	4,219

固定資産  
イ．関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
やまや関西株式会社	999
やまや商流株式会社	281
コルドンヴェール株式会社	240
大和蔵酒造株式会社	10
合計	1,530

ロ．関係会社長期貸付金  
相手先別内訳

区分	金額（百万円）
やまや関西(株)	1,144
やまや商流(株)	444
合計	1,588

ハ．差入保証金

区分	金額（百万円）
敷金	1,654
保証金	739
合計	2,394

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
日本酒類販売(株)	284
(株)リョーショクリカー	214
カナカン(株)	194
(株)明治屋商事	144
佐藤(株)	113
その他	1,113
合計	2,064

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	1,200
(株)三井住友銀行	500
(株)みずほ銀行	500
(株)仙台銀行	300
(株)東邦銀行	300
(株)三菱東京U F J 銀行	100
(株)山形銀行	100
(株)青森銀行	100
(株)秋田銀行	100
(株)常陽銀行	100
合計	3,300

八．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	396
(株)三井住友銀行	99
(株)みずほ銀行	99
合計	595

二．未払金

相手先	金額（百万円）
やまや商流(株)	1,008
(株)オオバ工務店	55
(株)岡村製作所	43
その他	521
合計	1,627

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)七十七銀行	812
(株)みずほ銀行	200
(株)三井住友銀行	200
合計	1,212

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中（注1）
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日（注2）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料取扱場所	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ（ <a href="http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html">http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html</a> ）に掲載しております。
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 3月31日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主様に対し、株主優待を実施いたします。</p> <p>2. 株主優待制度の贈呈基準 （1）1,000株以上をご保有の株主様への優待として、<input type="checkbox"/>、<input type="checkbox"/>のいずれかをご利用いただけます。 当社商品「5%割引の株主ご優待券10枚」を当社より株主様に贈呈 優待品「山田錦の酒 純米吟醸 雪の松島（容量720ml）1本」を当社より株主様に贈呈 義援金3,000円を株主様より東日本大震災の被災者の皆様へ日本赤十字社を通じて御寄付（注3）</p> <p>（2）100株以上1,000株未満ご保有の株主様への優待として、<input type="checkbox"/>、<input type="checkbox"/>のいずれかをご利用いただけます。 当社商品「5%割引の株主ご優待券1枚」を当社より株主様に贈呈 義援金500円を株主様より東日本大震災の被災者の皆様へ日本赤十字社を通じて御寄付（注3）</p>

- （注）1. 第41回定時株主総会は、東日本大震災の影響により、法令に基づき平成23年5月末日を基準日として定め、平成23年7月22日に開催することになりました。
2. 18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となっております。
3. 当社は、平成23年4月6日付けで、「日本赤十字社を通じ、株主優待に相当する金額を義援金として寄付することが選択できるように株主優待制度を変更いたしました。
4. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第40期)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月25日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月25日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第41期 第1四半期)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月13日 東北財務局長に提出。
		(第41期 第2四半期)	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 東北財務局長に提出。
		(第41期 第3四半期)	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書で あります。		平成23年7月5日 東北財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく 臨時報告書であります。		平成23年7月22日 東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまやが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月22日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 尾町 雅文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまやが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 尾町 雅文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 俊光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月22日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 尾町 雅文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。